

令和 5 年度安芸高田市 財政分析について

(令和 5 年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

令和 7 年 3 月
安芸高田市

目 次

1	はじめに	1
2	全体・連結の対象範囲	2
3	財務書類の構成	3
4	財務書類	5
5	前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）	8
6	財務書類の説明（一般会計等）	10
7	財務書類の分析（一般会計等における指標）	12
8	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～	24
9	今後の課題と活用について	24

資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	25
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	26
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	27
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	28
資料 1-5	注記（一般会計等）	29
資料 2-1	全体貸借対照表	33
資料 2-2	全体行政コスト計算書	34
資料 2-3	全体純資産変動計算書	35
資料 2-4	全体資金収支計算書	36
資料 2-5	注記（全体）	37
資料 3-1	連結貸借対照表	40
資料 3-2	連結行政コスト計算書	41
資料 3-3	連結純資産変動計算書	42
資料 3-4	連結資金収支計算書	43
資料 3-5	注記（連結）	44
	用語等解説一覧表	47

（注）本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合がある。

1 はじめに

1-1 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れているが、土地や建物、借入金等の資産や負債等のストックの情報が蓄積されず、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題があった。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方（複式簿記・発生主義）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきた。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができる。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の 記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の 2 つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録する タイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出にかかわらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

1-2 「統一的な基準」への作成基準移行について

本市では、平成 20 年度決算分から国の指針により「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきた。

しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていた。

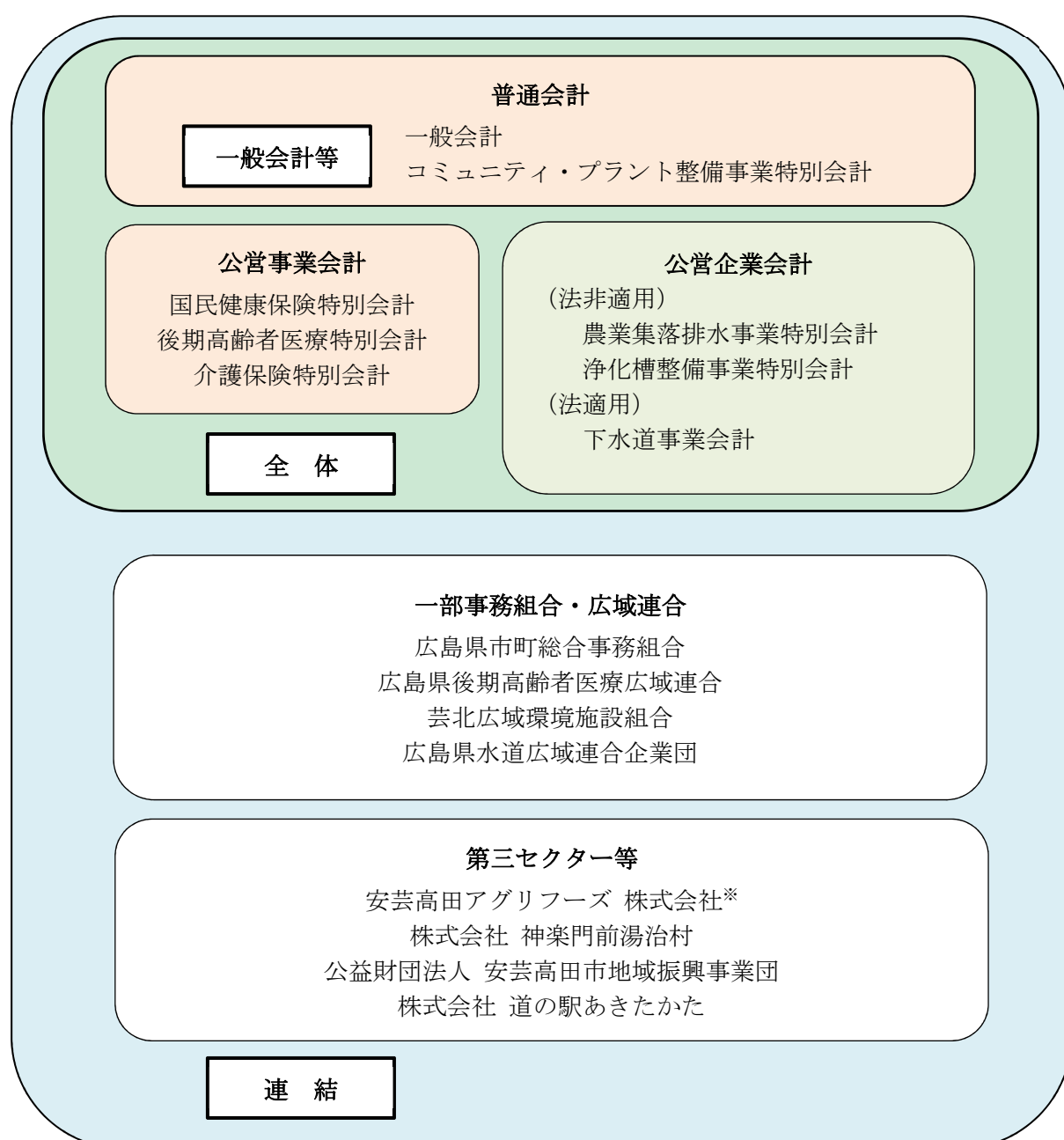
こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請された。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成するため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなった。

本市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っている。

2 全体・連結の対象範囲

地方公共団体の行政サービス経費及び資産は、一般会計を中心とした普通会計（以下「一般会計等」という。）だけでなく、その他の特別会計や関係団体会計（以下「関係団体会計等」という。）に計上されており、一般会計等の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできない。そのため、関係団体会計等を 1 つの行政サービス実施主体会計として連結し、公的資金によって形成された資産、コスト及び資金収支等を総合的に表す。

一般会計等、全体、連結の 3 種類の財務書類を作成しており、関係団体会計等の構成は、次のとおりである。



※安芸高田アグリフーズ 株式会社は令和 5 年度に解散

3 財務書類の構成

財務書類は次の 4 表で構成している。

3-1 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の 3 区分に分けて表示したものである。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の借方（かりかた）に計上され、右側の貸方（かしかた）には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）が示されている。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の財産を純資産という。

3-2 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss Statement)

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1 年間の行政サービスの提供に要した費用（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費等現金支出を伴わないものも含む。）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料等の収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めている。

3-3 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものである。

行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストが、税金や国庫補助金等の財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしている。

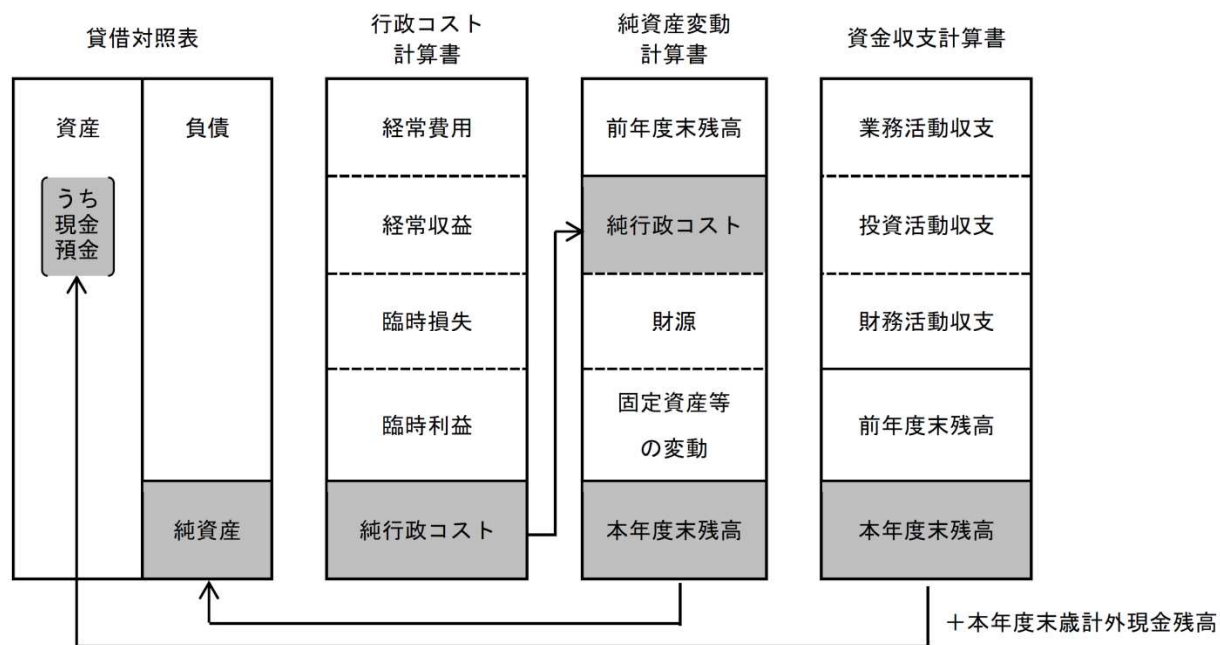
将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す純資産が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができる。

3-4 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを 3 つの事業活動区分に分けて表示している。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができる。

最終的な差引計算結果である本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の残高と一致する。

財務書類 4 表の相互関係



(統一的な基準による地方公会計マニュアル (総務省) より)

- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応する。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

4 財務書類

一部の金額を省略し、減価償却累計額を別表とした。単位集計のため表内の計が一致しない場合がある。

4-1 貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	72,487,248	89,109,415	99,716,577	固定負債	21,341,381	31,808,229	39,081,204
A 有形固定資産	66,008,256	82,254,836	91,988,729	D 地方債	18,261,970	22,633,891	25,910,724
事業用資産	30,050,635	31,143,886	31,592,842	長期未払金	-	-	598
土地	9,988,777	10,090,965	10,155,361	退職手当引当金	3,079,411	3,195,762	3,945,909
立木竹	469,185	469,185	469,185	損失補償等引当金	-	-	-
建物	18,691,698	19,682,762	19,781,573	その他	-	5,978,576	9,223,974
工作物	875,828	875,828	1,159,954	流動負債	2,944,476	3,676,422	4,415,567
その他	19,345	19,345	20,269	E 1年内償還予定地方債	2,479,308	3,053,788	3,373,621
建設仮勘定	5,803	5,803	6,500	未払金	847	149,413	425,820
インフラ資産	35,773,111	49,811,922	58,341,605	未払費用	-	-	10,169
土地	126,288	366,875	571,531	前受金	-	-	16,893
建物	-	969,547	1,299,312	前受収益	-	-	-
工作物	35,533,900	48,250,311	56,197,996	賞与等引当金	216,318	224,197	237,792
その他	-	-	1,740	預り金	248,003	248,003	254,606
建設仮勘定	112,923	225,189	271,025	その他	-	1,020	96,667
物品	184,510	1,299,028	2,054,282	F 負債合計	24,285,857	35,484,651	43,496,771
B 無形固定資産	7,474	7,474	12,688	純資産の部			
ソフトウェア	1,291	1,291	3,662	G 純資産合計	50,701,174	57,511,436	61,145,453
その他	6,183	6,183	9,026	固定資産等形成分	74,083,750	91,379,535	102,077,404
投資その他の資産	6,471,519	6,847,105	7,715,161	余剰分（不足分）	▲ 23,382,576	▲ 33,868,099	▲ 40,966,451
投資及び出資金	439,766	439,766	60,200	他団体出資分	-	-	34,500
有価証券	37,548	37,548	2,048				
出資金	402,218	402,218	58,152				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 20,000	▲ 20,000	-				
長期延滞債権	295,877	359,439	360,457				
長期貸付金	31,532	31,532	31,532				
基金	5,910,106	6,243,895	7,467,804				
その他	-	-	2,701				
徴収不能引当金	▲ 185,762	▲ 207,527	▲ 207,534				
流動資産	2,499,783	3,886,672	4,925,647				
現金預金	877,310	1,570,517	2,337,272				
未収金	35,238	60,150	123,418				
短期貸付金	2,092	2,092	2,092				
基金	1,594,409	2,268,028	2,358,734				
棚卸資産	-	-	23,295				
その他	-	1,000	96,439				
徴収不能引当金	▲ 9,267	▲ 15,114	▲ 15,604				
C 資産合計	74,987,031	92,996,087	104,642,224	負債及び純資産合計	74,987,031	92,996,087	104,642,224

(単位：千円)

H 土地等非償却資産額	10,702,976	11,158,017	11,473,602	土地等非償却資産率	16.2%	13.6%	12.5%
I 減価償却累計額	113,096,688	128,682,062	137,461,462	減価償却率	67.2%	64.4%	63.1%
建物	35,068,888	38,008,464	38,709,744	建物	65.2%	64.8%	64.7%
工作物	72,778,990	82,621,592	89,165,936	工作物	66.7%	62.7%	60.9%
その他	3,647,329	3,647,329	3,648,781	その他	100.0%	100.0%	99.4%
物品	1,601,481	4,404,677	5,937,001	物品	89.7%	77.2%	74.3%

4-2 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
J 経常費用	18,868,427	26,137,439	32,283,983
業務費用	11,432,623	13,207,275	15,460,539
人件費	3,697,693	3,844,251	4,564,626
物件費等	7,559,548	8,961,796	10,156,489
その他の業務費用	175,382	401,228	739,424
移転費用	7,435,804	12,930,164	16,823,444
補助金等	3,850,874	3,417,832	7,309,757
社会保障給付	2,105,778	9,509,481	9,510,071
他会計への繰出金	1,477,017	-	-
その他	2,135	2,852	3,616
K 経常収益	1,035,945	1,461,180	2,143,198
使用料及び手数料	290,475	685,108	1,211,952
その他	745,470	776,072	931,246
純経常行政コスト	▲ 17,832,482	▲ 24,676,259	▲ 30,140,786
臨時損失	724,377	732,888	745,679
災害復旧事業費	723,475	725,895	725,895
資産除売却損	901	6,913	19,557
その他	-	80	227
臨時利益	684	6,658	280,062
資産売却益	684	684	684
その他	-	5,974	279,377
L 純行政コスト	▲ 18,556,174	▲ 25,402,489	▲ 30,606,403

4-3 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	51,275,950	57,956,458	61,257,777
本年度純資産変動額	▲ 574,775	▲ 445,022	▲ 112,324
本年度差額	▲ 427,641	▲ 298,938	27,834
純行政コスト	▲ 18,556,174	▲ 25,402,489	▲ 30,606,403
財源	18,128,533	25,103,551	30,634,238
税収等	13,801,572	15,384,883	18,472,164
国県等補助金	4,326,961	9,718,668	12,162,073
内部移動	▲ 1,546,006	▲ 1,984,602	▲ 1,652,051
固定資産形成分	1,546,006	1,984,602	1,652,051
余剰分（不足分）	-	-	-
資産評価差額	-	-	▲ 269,529
無償所管換等	▲ 187,594	▲ 187,594	79,931
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 18,700
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12,064
その他	40,459	41,511	56,076
本年度末純資産残高	50,701,174	57,511,436	61,145,453

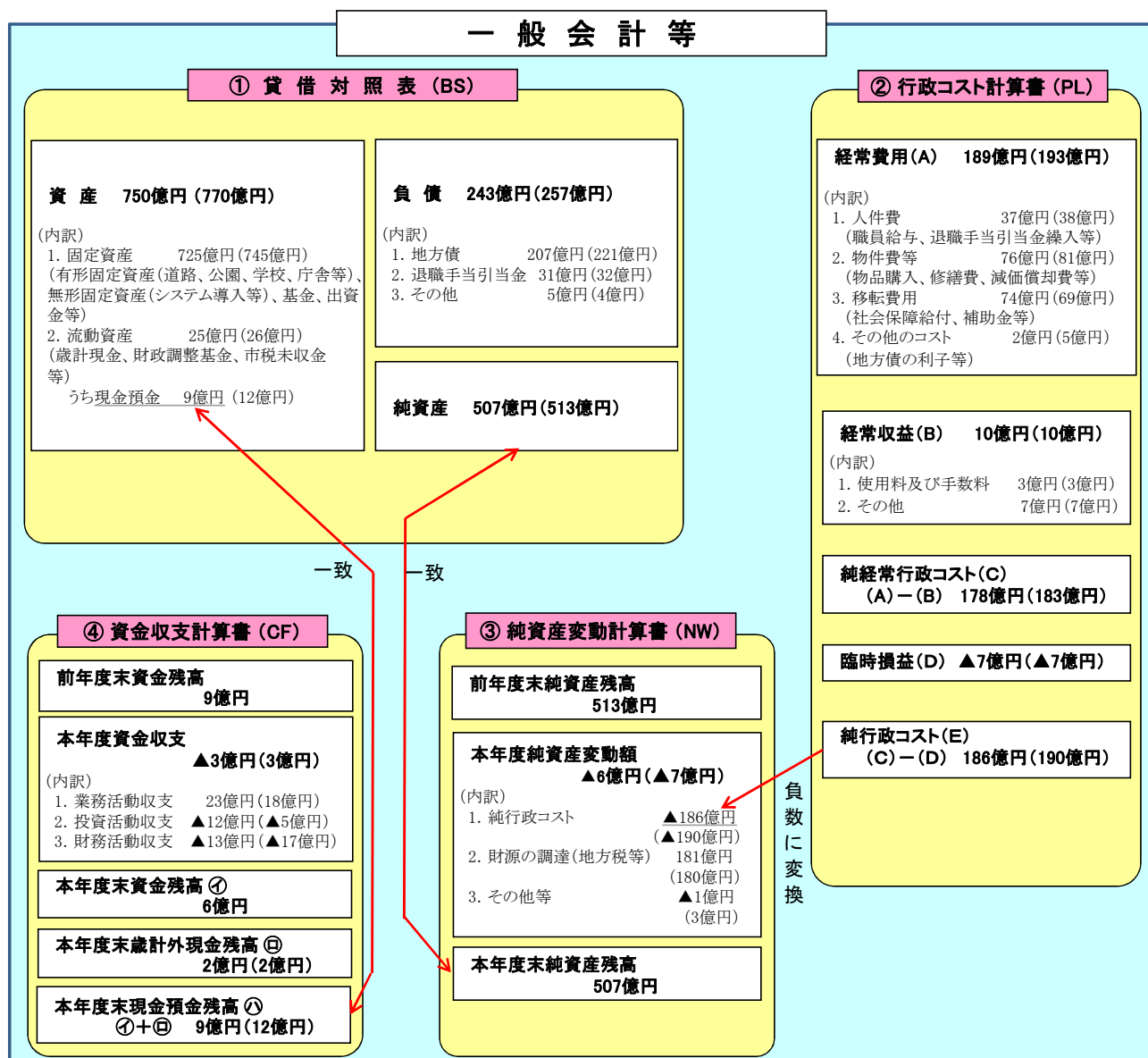
4-4 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
M 業務活動収支	2, 284, 286	2, 885, 932	3, 322, 270
N 業務支出	15, 382, 180	21, 908, 718	27, 433, 084
業務費用支出	7, 946, 376	8, 978, 554	10, 458, 473
人件費支出	3, 325, 566	3, 466, 255	3, 876, 984
物件費支出	4, 469, 324	5, 140, 357	5, 861, 955
○ 支払利息支出	77, 388	146, 257	199, 983
その他の支出	74, 098	225, 685	519, 551
移転費用支出	7, 435, 804	12, 930, 164	16, 974, 611
補助金等支出	3, 850, 874	3, 417, 832	7, 309, 757
社会保障給付支出	2, 105, 778	9, 509, 481	9, 510, 071
他会計への繰出支出	1, 477, 017	-	-
その他の支出	2, 135	2, 852	154, 783
P 業務収入	17, 943, 088	25, 067, 774	31, 026, 809
税収等収入	13, 776, 286	15, 358, 464	18, 315, 252
国県等補助金収入	3, 760, 290	8, 902, 713	11, 232, 773
使用料及び手数料収入	191, 141	583, 413	1, 102, 805
その他の収入	215, 371	223, 185	375, 979
臨時支出	723, 475	725, 975	726, 122
災害復旧事業費支出	723, 475	725, 895	725, 895
その他の支出	-	80	227
Q 臨時収入	446, 853	452, 851	454, 667
R 投資活動収支	▲ 1, 249, 847	▲ 1, 366, 099	▲ 1, 684, 337
投資活動支出	2, 527, 005	2, 803, 494	3, 261, 053
公共施設等整備費支出	1, 139, 242	1, 335, 066	1, 490, 472
S 基金積立金支出	1, 378, 967	1, 459, 631	1, 761, 784
投資及び出資金支出	6, 600	6, 600	6, 600
貸付金支出	2, 196	2, 196	2, 196
その他の支出	-	-	-
T 投資活動収入	1, 277, 159	1, 437, 394	1, 576, 715
国県等補助金収入	119, 819	219, 656	251, 322
U 基金取崩収入	973, 142	1, 024, 176	1, 024, 176
貸付金元金回収収入	4, 429	4, 429	4, 429
資産売却収入	43, 034	43, 034	43, 034
その他の収入	136, 735	146, 099	253, 754
財務活動収支	▲ 1, 338, 486	▲ 1, 634, 982	▲ 1, 709, 651
財務活動支出	2, 627, 186	3, 181, 682	3, 565, 381
地方債償還支出	2, 627, 186	3, 181, 682	3, 563, 095
その他の支出	-	-	2, 286
V 財務活動収入	1, 288, 700	1, 546, 700	1, 855, 731
地方債発行収入	1, 288, 700	1, 546, 700	1, 702, 769
その他の収入	-	-	152, 962
本年度資金収支額	▲ 304, 046	▲ 115, 150	▲ 71, 719
W 前年度末資金残高	933, 353	1, 437, 663	2, 154, 102
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6, 878
本年度末資金残高	629, 307	1, 322, 513	2, 089, 261
前年末歳計外現金残高	233, 796	233, 796	233, 804
本年度歳計外現金増減額	14, 207	14, 207	14, 207
本年度末歳計外現金残高	248, 003	248, 003	248, 011
本年度末現金預金残高	877, 310	1, 570, 517	2, 337, 272

5 前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）

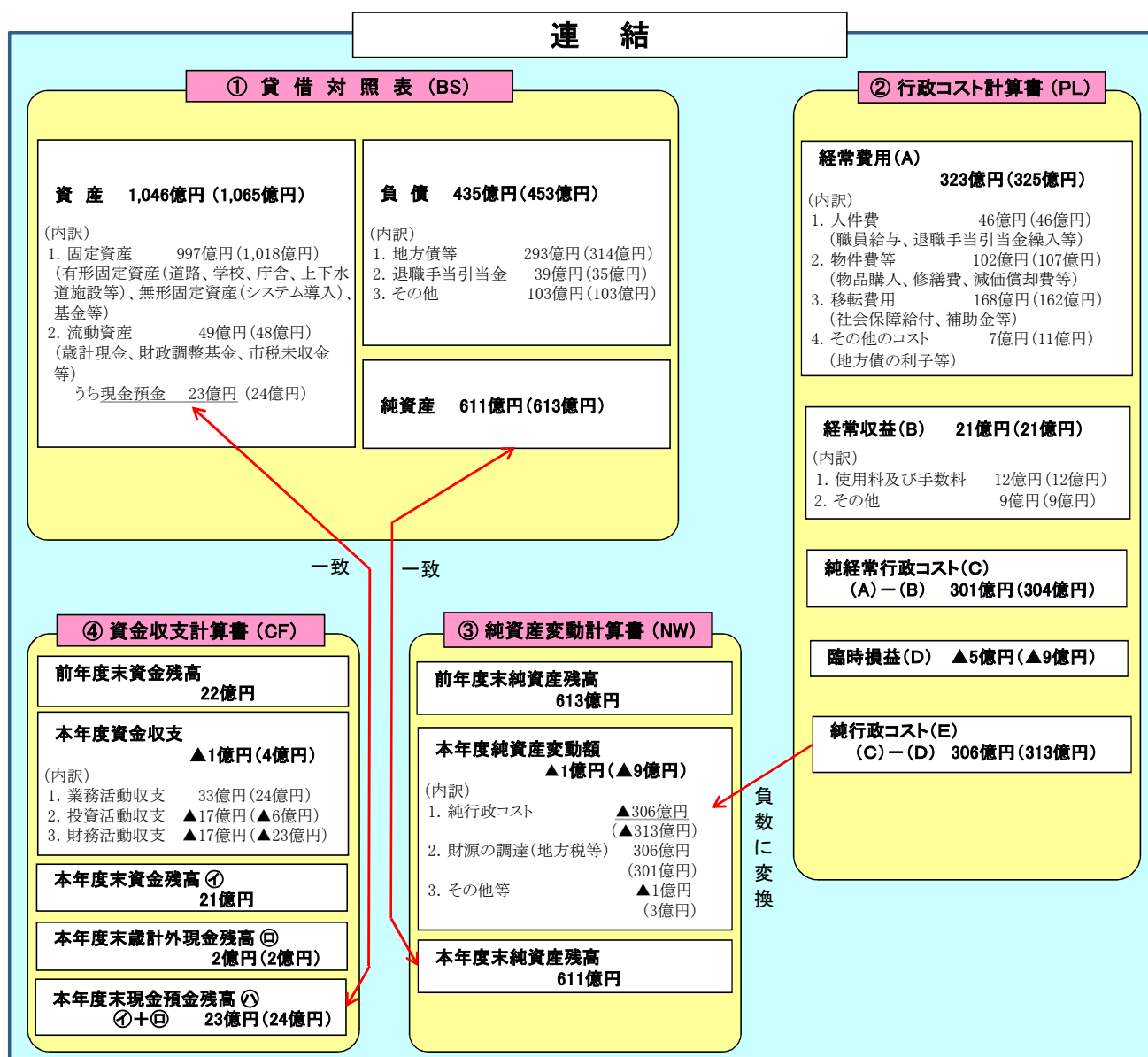
5-1 一般会計等



※1 ()内の数値は令和4年度の金額である。

※2 億円単位集計のため計が一致しない場合がある。

5-2 連結



※1 () 内の数値は令和4年度の金額である。

※2 億円単位集計のため計が一致しない場合がある。

6 財務書類の説明（一般会計等）

6-1 貸借対照表

(1) 資産

資産総額約 750 億円のうち有形固定資産が 88.0%を占めており、そのうちインフラ資産が約 358 億円（資産総額の 47.7%）、事業用資産が約 301 億円（同 40.1%）で、使いやすい現金や基金等の流動資産は約 25 億円（同 3.3%）となっている。このことは、本市が地方自治体であり、道路や学校といった資産を活用した行政活動を中心に事業をしていることを裏付けるものである。

前年度と比較して、固定資産が減少した主な要因は、施設の適正な配置に取り組んでいることや、大きな資産取得がなかったことで取得額以上に減価償却が進んだためである。

(2) 負債

負債は、総額で約 243 億円となっており、そのうち、金融機関等からの借金である地方債残高は、約 207 億円で負債総額の 85.4%を占め、職員が自己都合で年度末に退職した場合に拠出している額に追加交付する額である退職手当引当金は約 31 億円で負債総額の 12.7%を占めている。

前年度と比較して、負債総額が減少した主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いためであり、健全な状態といえる。

地方債残高の一部（臨時財政対策債（約 55 億円）、過疎・辺地対策事業債（約 67 億円）、合併特例事業債（約 56 億円）等）は交付税算入されることから、民間の企業会計の「負債額」とは少し異なる点に注意が必要である。

6-2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

本市が行う経常的な行政サービス額は約 189 億円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費の額が約 74 億円に対し、人件費や物件費等市役所内部の経費が約 114 億円となっている。特に、義務的な経費として民間の企業でも抑制対象とされやすい人件費は約 37 億円で経常費用の 19.6%を占めているが、医療費や介護給付費については、「全体」で支払われている額が大きいことから、「全体」の経常費用に占める人件費割合となると 14.7%となる。

また、このサービスに対して、税金以外の使用料等で市民が負担した割合である受益者負担率は 5.5%となっている。

(2) 行政コスト

経常費用と経常収益の差が、行政コストである。臨時損益を含めた純行政コストは約 186 億円となる。

なお、行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストは、最終的に税収や国庫補助金等で補填する必要がある。その過程は純資産変動計算書において表示される。

(3) 臨時損失・臨時利益

これまで整備した施設については、人口減少や老朽化等により不用となったものが増加している。このような不用財産を除売却した額や災害復旧した額がこの項目に計上される。災害復旧事業等に要したコストが約 7 億円で、そのほか資産の売却損等がある。

6-3 純資産変動計算書

純資産については約 6 億円減少し、約 507 億円となっている。

また、純行政コスト約 186 億円を税収等や国県等補助金で補填したが、約 4 億円不足したことも表示している。

6-4 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支

本年度の収支は約 3 億円の赤字になっている。

(2) 業務活動収支

本年度の業務活動収支は約 23 億円の黒字になっている。交付税や市税等の基本的な収入がこの収支に計上されることから、ほとんどの自治体がこの収支は黒字となる。

(3) 投資活動収支

本年度の投資活動収支は約 12 億円の赤字になっている。インフラ整備や施設改修等の投資は不断なく実施される点及びその事業のために借入する地方債収入は財務活動収支に計上される点から、通常、収支は赤字となり不足分については業務活動収支で補填することになる。

(4) 財務活動収支

本年度の財務活動収支は約 13 億円の赤字になっている。これは地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、財務的には健全な状態に向かっていることを表している。

7 財務書類の分析（一般会計等における指標）

指標計算では、次の数値を用いている。

X 住民基本台帳人口（令和6年1月1日現在）	26,611人
Y 歳入総額（一般会計等）	21,889,153千円
【 P 業務収入 + Q 臨時収入 + T 投資活動収入 + V 財務活動収入 + W 前年度末資金残高 】	
Z 地方債残高における臨時財政対策債・減税補てん債残高	5,538,736千円

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額	2,818 千円／人
C 資産合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【保有資産は、市民一人当たり、いくらなのか。】	
② 歳入額対資産比率	3.4 年
C 資産合計 ÷ Y 歳入総額 【保有資産は、当該年度歳入の何年分なのか。】	
③ 有形固定資産減価償却率	67.2 %
I 減価償却累計額 ÷ （ A 有形固定資産 - H 土地等非償却資産額 + I 減価償却累計額 ） 【償却資産の取得後経過年数は、耐用年数に対してどの程度経過しているのか。】	

7-2 世代間公平

④ 純資産比率	67.6 %
G 純資産合計 ÷ C 資産合計 【これまでの世代が負担した純資産額の割合は、どの程度か。】	
⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率	23.0 %
（ D + E - Z ） 地方債残高（臨時財政対策債・減税補てん債除く） ÷ （ A 有形固定資産 + B 無形固定資産 ） 【将来世代が負担する公共資産の割合は、どの程度か。】	

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額	913 千円／人
F 負債合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【負債は、住民一人当たり、いくらなのか。】	
⑦ 基礎的財政収支	1,517,652 千円
M 業務活動収支 + O 支払利息支出 + R 投資活動収支 + S 基金積立金支出 - U 基金取崩収入 【通常収支は、いくらなのか。】	

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト	697 千円／人
L 純行政コスト ÷ X 住民基本台帳人口 【行政コストは、住民一人当たり、いくらなのか。】	

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合	5.5 %
K 経常収益 ÷ J 経常費用 【受益者としての市民が負担する割合は、どれくらいか。】	

※類似団体平均（令和４年度）は総務省が算出した数値

7-1 資産形成度

①市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの保有資産を算出する。

（単位：千円）

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
市民一人当たり資産額	2,855	2,818	2,738

前年度に比べ、37 千円減少している。老朽化した施設が多く、減価償却が進んだためである。
類似団体平均を上回っている要因として、①合併前、旧町ごとに整備した施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、②広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ整備を多く実施する必要があること、以上の２点が考えられる。
将来世代に負担を先送りしないために、更なる施設の適正化は急務である。令和４年９月に改訂した公共施設等総合管理計画、令和５年１２月に改訂した個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。

（単位：年）

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
歳入額対資産比率	3.5	3.4	3.6

前年度に比べ、0.1 ポイント減少している。類似団体平均よりも低い数値となった。
歳入総額の減少幅よりも資産合計の減少幅の方が大きくなっているため、歳入額対資産比率は減少した。
この比率は大規模建設事業実施時において前年度よりも減少し、その事業が終了すると増加する傾向にある。終了後の数年間の比率が類似団体平均を大きく上回る状態で推移する場合、将来の施設の修繕や更新等にかかる財政負担が大きくなる可能性を表すため、注視する必要がある。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる。

(単位：％)

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
有形固定資産減価償却率	65.7	67.2	65.3

減価償却が進行した結果、前年度に比べ、1.5 ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な統廃合や長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

7-2 世代間公平

④純資産比率

純資産を資産で除することで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができる。

(単位：％)

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
純資産比率	66.6	67.6	71.6

前年度に比べ、1.0 ポイント増加している。前年度より負債が減少したことが主な要因である。類似団体平均を下回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があるため、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。

純資産の減少は、現世代が資源を消費したことにより将来世代へ負担が先送りされたことを意味し、反対に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代へ利用可能な資源を蓄えたことを意味する。この比率が増加し続けるよう、資産形成に係る事業の計画的な実施に努める。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

(単位：％)

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
社会資本等形成の世代間負担比率	23.４	23.０	20.９

地方債借入額よりも元金償還額が上回る健全な状態であるため、前年度よりも 0.4 ポイント減少している。

類似団体平均を上回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があるため、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。

将来世代に必要な大規模建設事業を実施する場合、将来世代の負担を数値化しているこの比率は上昇することもあるため、事業を精査し地方債の借入を抑制することや、交付税措置率が高い地方債を借入することで、将来世代の負担の軽減につながるよう努める。

7-3 持続可能性

⑥市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの負債額を算出する。

(単位：千円)

項目	令和４年度	令和５年度	類似団体平均 (令和４年度)
市民一人当たり負債額	954	913	775

地方債の元金償還額が地方債借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、41 千円減少している。交付税の不足を補うため発行している臨時財政対策債（約 55 億円）を除いた市民一人当たり負債額は 705 千円となる。

類似団体平均を大きく上回っているため、負債額が減少し続けるよう、財政活動収支が健全な状態を維持する必要がある。今後は、人口減少以上に地方債残高の増加の抑制に努め、数値の改善を図る。

⑦基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金に係る歳出入を除く）の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標となる。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金等で賄えているかを見ることができる。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	
基礎的財政収支	1,704,041	1,517,652	-

前年度に比べ、186,389千円減少している。小中学校体育館改修工事等の公共施設等整備費支出が増加したことによる投資活動支出の増加が要因と考えられる。この指標がプラスであれば、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。人口減少等により税金等が減収するおそれがあるため、公共施設整備に係る支出を抑制する必要がある。

7-4 効率性

⑧市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測ることができる。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
市民一人当たり行政コスト	706	697	610

前年度に比べ、9千円減少している。経常費用の多くを占める物件費等の削減を推進したことが主な要因である。特に、物件費等に占める割合が大きい減価償却費は今までの資産形成によって発生する費用であるため急減は見込めず、類似団体平均を下回することは非現実的と考えられる。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組みつつ、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、このコストが減少するよう努める。

7-5 自立性

⑨受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができる。

(単位：%)

項目	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
受益者負担の割合	5.3	5.5	3.9
受益者負担の割合（非資金分除く）	3.2	2.9	

前年度に比べて、0.2ポイント増加している。

非資金である収益に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金等の取崩し、及び、費用に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金繰入れを除いた受益者負担の割合は、同0.3ポイント減少している。

料金的に低い負担でサービスを受けていることを表しているため、厳しい財政状況においては、見直しを行う余地があることを意味しているともいえる。今後は、人口減による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

7-6 その他の指標

⑩有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円)

項目	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
①生活インフラ・国土保全	28,664	42.1%	27,768	42.1%	▲3.1%
②教育	15,675	23.0%	14,886	22.6%	▲5.0%
③福祉	1,765	2.6%	1,695	2.5%	▲4.0%
④環境衛生	2,013	3.0%	1,959	3.0%	▲2.7%
⑤産業振興	13,725	20.1%	13,518	20.5%	▲1.5%
⑥消防	1,202	1.8%	1,481	2.2%	23.2%
⑦総務	5,110	7.5%	4,701	7.1%	▲8.0%
A 有形固定資産	68,154	100%	66,008	100%	▲3.1%

百万円集計のため計が一致しない場合がある。

取得価額以上に減価償却が進行した結果、有形固定資産は約21億円減少した。

資産形成状況は、道路・橋りょう等の①生活インフラ・国土保全分野が42.1%と多くを占めている。

全体的に減少しているが、全ての施設を継続することはできない。将来世代に負担を先送りしないために、更なる施設の適正化は急務である。令和4年9月に改訂した公共施設等総合管理計画、令和5年12月に改訂した個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

⑪地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標である。償還能力は償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえる。

【計算式】 地方債残高（ D + E ） ÷ （ M 業務活動収支 － 臨時収支 ）

（単位：百万円、年）

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	参考（令和 4 年度）	
			三次市	庄原市
（D + E）地方債残高	22, 080	20, 741	47, 619	37, 091
M 業務活動収支	1, 848	2, 284	5, 338	3, 143
臨時収入 － 臨時支出	▲366	▲277	▲421	▲316
地方債の償還可能年数	10. 0	8. 1	8. 3	10. 7

地方債残高の減少や物件費の削減による業務活動収支の増加により、前年度に比べ、償還可能年数が短くなった。

地方債残高を確実に減少させつつ、施設保有量の適正化へ取り組むことや事業見直し等業務支出を減少させることで、償還可能年数が増加することがないよう努める。

⑫市民一人当たりの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの数値は次のとおりである。

※令和４年度：住民基本台帳人口（令和５年１月１日） 26,979 人

※令和５年度：住民基本台帳人口（令和６年１月１日） 26,611 人

市民一人当たり貸借対照表

（単位：千円）

借方	令和４年度	令和５年度	貸方	令和４年度	令和５年度
固定資産	2,760	2,724	負債	954	913
有形固定資産	2,526	2,480	地方債	818	779
その他	234	244	その他	136	133
流動資産	95	94	純資産	1,901	1,905
資産合計	2,855	2,818	負債＋純資産	2,855	2,818

市民一人当たり資産額は2,818千円、負債額は913千円、純資産額は1,905千円となっている。前年度に比べ、資産、負債は減少し、純資産は増加している。

市民一人当たり行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	令和４年度	構成比	令和５年度	構成比
人件費	143	19.9%	139	19.6%
物件費等	300	41.8%	284	40.1%
その他の業務費用	20	2.8%	7	1.0%
移転費用	254	35.5%	279	39.3%
経常費用合計	717	100.0%	709	100.0%
経常収益	38		39	
純経常行政コスト	679		670	
臨時損益	▲27		▲27	
純行政コスト	706		697	

市民一人当たり経常費用は709千円、経常収益は39千円、純行政コストは697千円となっている。前年度に比べ、純行政コストは減少している。

7-7 複合指標を用いた他団体比較【令和4年度決算】

市民一人当たりの数値等で他団体との比較が可能である。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとり、複合的な視点で財政状況を他団体と比較する。

※他団体のウェブサイトで既に公開されている令和4年度の数値を用いた。

※人口は令和5年1月1日現在住民基本台帳人口を用いた。

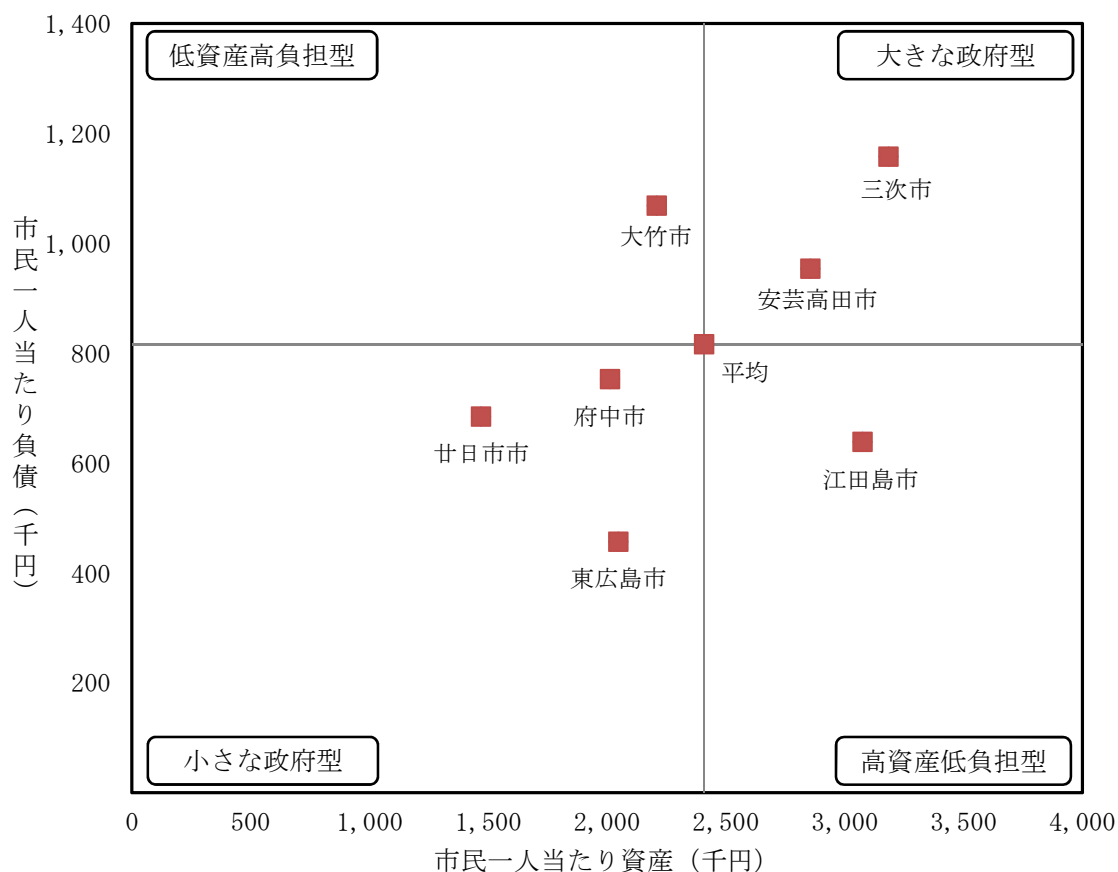
⑬【市民一人当たり資産】と【市民一人当たり負債】

市民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができる。

分析指標

(単位：千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	江田島市	単純平均
市民一人当たり資産	2,855	2,011	3,184	2,208	2,047	1,469	3,074	2,407
市民一人当たり負債	954	753	1,158	1,069	457	685	639	816



市民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられる。

安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえる。

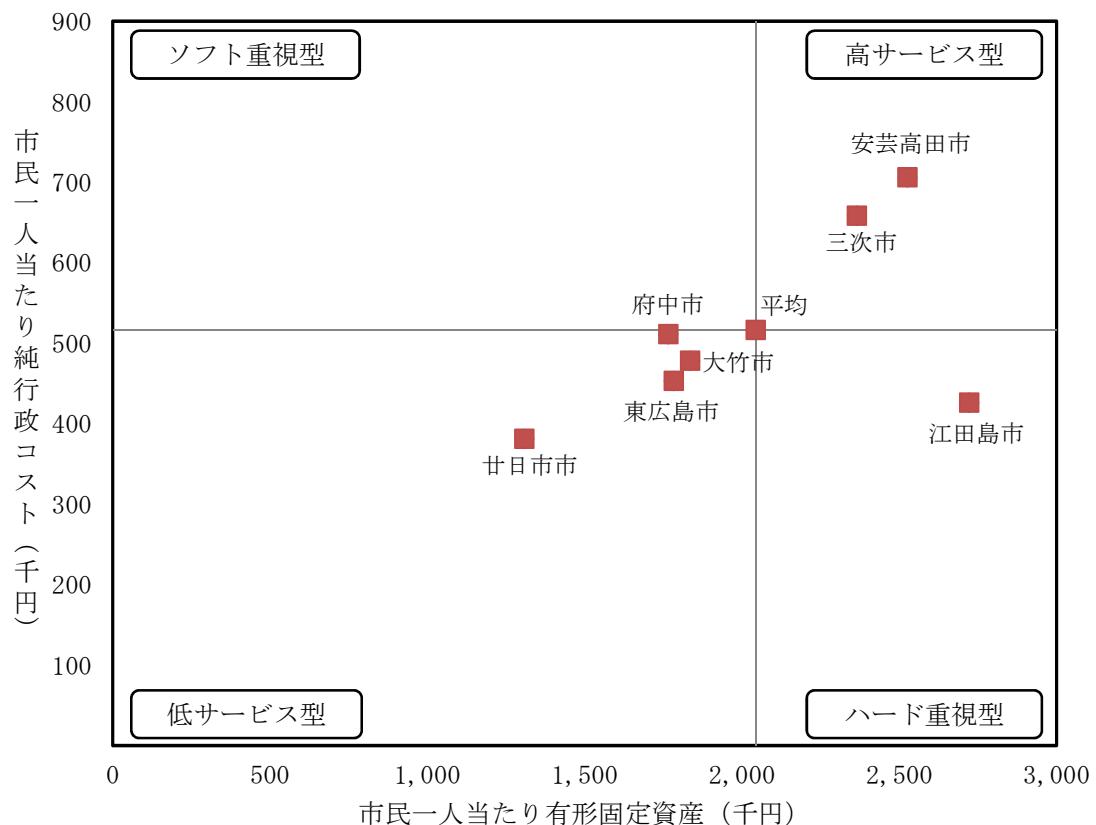
⑭【市民一人当たり有形固定資産】と【市民一人当たり純行政コスト】

社会資本整備である有形固定資産と純行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備と行政サービスの提供の関係をみることができる。

分析指標

(単位：千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	江田島市	単純平均
市民一人当たり有形固定資産	2,526	1,767	2,366	1,836	1,784	1,309	2,723	2,044
市民一人当たり純行政コスト	706	511	658	478	453	381	426	516



市民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられる。

安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も純行政コストも多い「高サービス型」であり、市民生活に不可欠な資産の整備が進み、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策も積極的に取り組んでいるといえる。

ただし、右上のプロットに長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるので、ソフト施策の効果を検証して見直しを行うなどの余地があるともいえる。

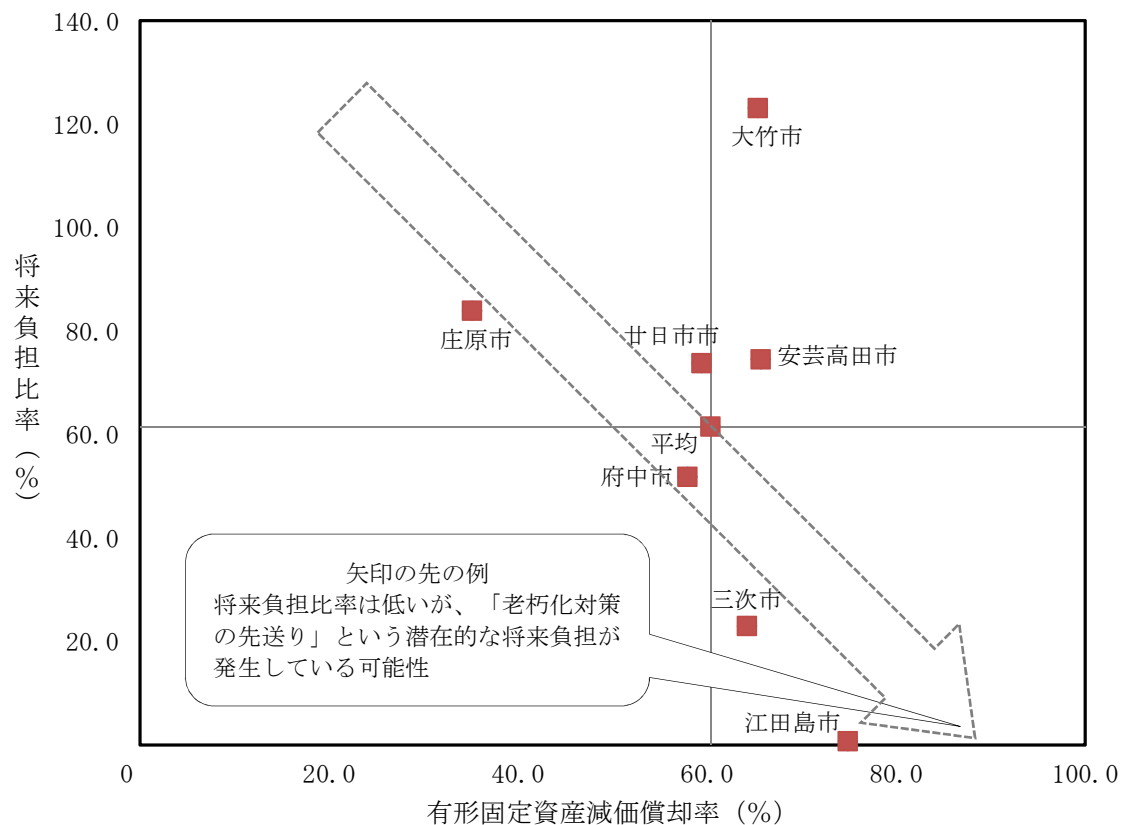
⑮【将来負担比率】と【有形固定資産減価償却率】

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の関係を図示することで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができる。

分析指標

(単位：%)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	廿日市市	庄原市	江田島市	単純平均
有形固定資産減価償却率	65.7	57.9	64.2	65.4	59.4	35.1	74.9	60.4
将来負担比率	74.5	51.8	23.0	123.1	73.8	83.9	0.7	61.5



このグラフは、左上から右下に向けて、「将来負担比率は低いが、減価償却率が高い」ことを表している。

例えば、矢印の先の場合、「将来負担比率0%、有形固定資産減価償却率90%」である。老朽化資産を除却せず老朽化対策（長寿命化工事等）を実施するのであれば、将来負担比率上の将来負担はないが、工事費用分が将来負担として潜在的に存在していることになる。

安芸高田市は平均の近くに位置づけられているため、できる限り左下にプロットされるよう努める必要がある。

8 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ① 有形固定資産減価償却率が前年度に比べて増加している。7-7 複合指標⑮の右上に位置づけられないよう、令和 4 年 9 月に改訂した公共施設等総合管理計画、令和 5 年 12 月に改訂した個別施設計画に基づく施設の統廃合又は長寿命化を実施し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
- ② 地方債残高の減少や物件費の削減による業務活動収支の増加により、前年度に比べ、地方債の償還可能年数が短くなった。世代間負担が公平となるよう、地方債残高の減少に努める必要がある。
- ③ 7-7 複合指標⑭の「高サービス型」に長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるため、ソフト事業の「PDCA」を徹底し、事業の廃止や縮小等見直しが必要となる。
- ④ 経常費用の多くを占める物件費等の削減を推進した結果、市民一人当たりの行政コストが減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みつつ、使用料等の見直し、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、市民一人当たりの行政コストが減少するよう努める。

9 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとなり、そのための固定資産台帳を整備した。平成 29 年度以降、固定資産台帳を更新し、期末一括仕訳により財務書類を作成した。「わかりやすい」財務書類となるよう、市民一人当たりの財務数値を示す等、様式を一新し、他団体との比較を行っている。令和 5 年度は、公共施設の受益者負担の適正化のため、整備した固定資産台帳を活用し、基幹集会所や社会体育施設等の使用料を改正した。

今後も、ストック情報の公共施設管理への活用や予算への反映等、財務書類を利活用して、安芸高田市の財政運営や資産の適切な管理につながるよう努める。

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,487,248	固定負債	21,341,381
有形固定資産	66,008,256	地方債	18,261,970
事業用資産	30,050,635	長期未払金	-
土地	9,988,777	退職手当引当金	3,079,411
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	53,760,586	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,068,888	流動負債	2,944,476
工作物	1,540,614	1年内償還予定地方債	2,479,308
工作物減価償却累計額	△ 664,786	未払金	847
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,318
航空機	-	預り金	248,003
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	19,345	負債合計	24,285,857
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,803	固定資産等形成分	74,083,750
インフラ資産	35,773,111	余剰分（不足分）	△ 23,382,576
土地	126,288		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	107,648,105		
工作物減価償却累計額	△ 72,114,205		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 3,647,329		
建設仮勘定	112,923		
物品	1,785,990		
物品減価償却累計額	△ 1,601,481		
無形固定資産	7,474		
ソフトウェア	1,291		
その他	6,183		
投資その他の資産	6,471,519		
投資及び出資金	439,766		
有価証券	37,548		
出資金	402,218		
その他	-		
投資損失引当金	△ 20,000		
長期延滞債権	295,877		
長期貸付金	31,532		
基金	5,910,106		
減債基金	-		
その他	5,910,106		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 185,762		
流動資産	2,499,783		
現金預金	877,310		
未収金	35,238		
短期貸付金	2,092		
基金	1,594,409		
財政調整基金	1,093,642		
減債基金	500,767		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,267		
資産合計	74,987,031	純資産合計	50,701,174
		負債及び純資産合計	74,987,031

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,868,427
業務費用	11,432,623
人件費	3,697,693
職員給与費	2,851,795
賞与等引当金繰入額	216,318
退職手当引当金繰入額	155,809
その他	473,771
物件費等	7,559,548
物件費	3,760,312
維持補修費	630,185
減価償却費	3,095,277
その他	73,775
その他の業務費用	175,382
支払利息	77,388
徴収不能引当金繰入額	-
その他	97,994
移転費用	7,435,804
補助金等	3,850,874
社会保障給付	2,105,778
他会計への繰出金	1,477,017
その他	2,135
経常収益	1,035,945
使用料及び手数料	290,475
その他	745,470
純経常行政コスト	17,832,482
臨時損失	724,377
災害復旧事業費	723,475
資産除売却損	901
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	684
資産売却益	684
その他	-
純行政コスト	18,556,174

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,275,950	75,817,350	△ 24,541,400
純行政コスト (△)	△ 18,556,174		△ 18,556,174
財源	18,128,533		18,128,533
税金等	13,801,572		13,801,572
国県等補助金	4,326,961		4,326,961
本年度差額	△ 427,641		△ 427,641
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,546,006	1,546,006
有形固定資産等の増加		1,139,242	△ 1,139,242
有形固定資産等の減少		△ 3,097,871	3,097,871
貸付金・基金等の増加		1,398,056	△ 1,398,056
貸付金・基金等の減少		△ 985,433	985,433
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 187,594	△ 187,594	
内部取引	-	-	
その他	40,459		40,459
本年度純資産変動額	△ 574,775	△ 1,733,600	1,158,824
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	50,701,174	74,083,750	△ 23,382,576

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,382,180
業務費用支出	7,946,376
人件費支出	3,325,566
物件費等支出	4,469,324
支払利息支出	77,388
その他の支出	74,098
移転費用支出	7,435,804
補助金等支出	3,850,874
社会保障給付支出	2,105,778
他会計への繰出支出	1,477,017
その他の支出	2,135
業務収入	17,943,088
税収等収入	13,776,286
国県等補助金収入	3,760,290
使用料及び手数料収入	191,141
その他の収入	215,371
臨時支出	723,475
災害復旧事業費支出	723,475
その他の支出	-
臨時収入	446,853
業務活動収支	2,284,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,527,005
公共施設等整備費支出	1,139,242
基金積立金支出	1,378,967
投資及び出資金支出	6,600
貸付金支出	2,196
その他の支出	-
投資活動収入	1,277,159
国県等補助金収入	119,819
基金取崩収入	973,142
貸付金元金回収収入	4,429
資産売却収入	43,034
その他の収入	136,735
投資活動収支	△ 1,249,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,627,186
地方債償還支出	2,627,186
その他の支出	-
財務活動収入	1,288,700
地方債発行収入	1,288,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,338,486
本年度資金収支額	△ 304,046
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	933,353
本年度末資金残高	629,307
前年度末歳計外現金残高	233,796
本年度歳計外現金増減額	14,207
本年度末歳計外現金残高	248,003
本年度末現金預金残高	877,310

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって
いる。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っている。

② 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェア及び工作物についても物品の取扱いに準じている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はない。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9%	62.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,560,335 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 631,334 千円
※特別会計に係る過疎債繰越分を除く

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
積立不足はない。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はない。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（普通会計分） 17,063,758 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

標準財政規模	12,223,693 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,380,931 千円
将来負担額	29,738,904 千円
充当可能基金額	3,678,310 千円
特定財源見込額	6,092 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,861,637 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,361,674 千円
--------------------	--------------

投資活動収支（基金積立・取崩を除く。）	△844,021 千円
---------------------	-------------

基礎的財政収支	1,517,652 千円
---------	--------------

② 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはない。なお、一時借入金の限度額は 4,003,000 千円である。

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,109,415	固定負債	31,808,229
有形固定資産	82,254,836	地方債等	22,633,891
事業用資産	31,143,886	長期未払金	-
土地	10,090,965	退職手当引当金	3,195,762
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	56,543,731	その他	5,978,576
建物減価償却累計額	△ 36,860,969	流動負債	3,676,422
工作物	1,540,614	1年内償還予定地方債等	3,053,788
工作物減価償却累計額	△ 664,786	未払金	149,413
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	224,197
航空機	-	預り金	248,003
航空機減価償却累計額	-	その他	1,020
その他	19,345	負債合計	35,484,651
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,803	固定資産等形成分	91,379,535
インフラ資産	49,811,922	余剰分（不足分）	△ 33,868,099
土地	366,875	他団体出資等分	-
建物	2,117,042		
建物減価償却累計額	△ 1,147,495		
工作物	130,207,117		
工作物減価償却累計額	△ 81,956,806		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 3,647,329		
建設仮勘定	225,189		
物品	5,703,705		
物品減価償却累計額	△ 4,404,677		
無形固定資産	7,474		
ソフトウェア	1,291		
その他	6,183		
投資その他の資産	6,847,105		
投資及び出資金	439,766		
有価証券	37,548		
出資金	402,218		
その他	-		
投資損失引当金	△ 20,000		
長期延滞債権	359,439		
長期貸付金	31,532		
基金	6,243,895		
減債基金	-		
その他	6,243,895		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 207,527		
流動資産	3,886,672		
現金預金	1,570,517		
未収金	60,150		
短期貸付金	2,092		
基金	2,268,028		
財政調整基金	1,767,260		
減債基金	500,767		
棚卸資産	-		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 15,114		
繰延資産	-		
資産合計	92,996,087	純資産合計	57,511,436
		負債及び純資産合計	92,996,087

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	26,137,439
業務費用	13,207,275
人件費	3,844,251
職員給与費	2,975,350
賞与等引当金繰入額	224,197
退職手当引当金繰入額	155,809
その他	488,894
物件費等	8,961,796
物件費	4,461,609
維持補修費	676,730
減価償却費	3,749,682
その他	73,775
その他の業務費用	401,228
支払利息	146,257
徴収不能引当金繰入額	781
その他	254,190
移転費用	12,930,164
補助金等	3,417,832
社会保障給付	9,509,481
その他	2,852
経常収益	1,461,180
使用料及び手数料	685,108
その他	776,072
純経常行政コスト	24,676,259
臨時損失	732,888
災害復旧事業費	725,895
資産除売却損	6,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80
臨時利益	6,658
資産売却益	684
その他	5,974
純行政コスト	25,402,489

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,956,458	93,551,731	△ 35,595,273	-
純行政コスト (△)	△ 25,402,489		△ 25,402,489	-
財源	25,103,551		25,103,551	-
税収等	15,384,883		15,384,883	-
国県等補助金	9,718,668		9,718,668	-
本年度差額	△ 298,938		△ 298,938	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,984,602	1,984,602	-
有形固定資産等の増加		1,356,750	△ 1,356,750	-
有形固定資産等の減少		△ 3,779,972	3,779,972	-
貸付金・基金等の増加		1,479,555	△ 1,479,555	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,040,935	1,040,935	-
資産評価差額	-			-
無償所管換等	△ 187,594	△ 187,594		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	41,511		41,511	-
本年度純資産変動額	△ 445,022	△ 2,172,196	1,727,174	-
本年度末純資産残高	57,511,436	91,379,535	△ 33,868,099	-

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,908,718
業務費用支出	8,978,554
人件費支出	3,466,255
物件費等支出	5,140,357
支払利息支出	146,257
その他の支出	225,685
移転費用支出	12,930,164
補助金等支出	3,417,832
社会保障給付支出	9,509,481
その他の支出	2,852
業務収入	25,067,774
税収等収入	15,358,464
国県等補助金収入	8,902,713
使用料及び手数料収入	583,413
その他の収入	223,185
臨時支出	725,975
災害復旧事業費支出	725,895
その他の支出	80
臨時収入	452,851
業務活動収支	2,885,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,803,494
公共施設等整備費支出	1,335,066
基金積立金支出	1,459,631
投資及び出資金支出	6,600
貸付金支出	2,196
その他の支出	-
投資活動収入	1,437,394
国県等補助金収入	219,656
基金取崩収入	1,024,176
貸付金元金回収収入	4,429
資産売却収入	43,034
その他の収入	146,099
投資活動収支	△ 1,366,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,181,682
地方債等償還支出	3,181,682
その他の支出	-
財務活動収入	1,546,700
地方債等発行収入	1,546,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,634,982
本年度資金収支額	△ 115,150
前年度末資金残高	1,437,663
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,322,513
前年度末歳計外現金残高	233,796
本年度歳計外現金増減額	14,207
本年度末歳計外現金残高	248,003
本年度末現金預金残高	1,570,517

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって
いる。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) 消費税の会計処理

下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っている。

2 重要な会計方針の変更

令和5年度から広島県水道広域連合企業団に参画した水道事業会計について、本年度から対象外とした。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,716,577	固定負債	39,081,204
有形固定資産	91,988,729	地方債等	25,910,724
事業用資産	31,592,842	長期未払金	598
土地	10,155,361	退職手当引当金	3,945,909
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	57,185,376	その他	9,223,974
建物減価償却累計額	△ 37,403,803	流動負債	4,415,567
工作物	4,644,673	1年内償還予定地方債等	3,373,621
工作物減価償却累計額	△ 3,484,718	未払金	425,820
船舶	-	未払費用	10,169
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,893
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	237,792
航空機	-	預り金	254,606
航空機減価償却累計額	-	その他	96,667
その他	21,721	負債合計	43,496,771
その他減価償却累計額	△ 1,452	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,500	固定資産等形成分	102,077,404
インフラ資産	58,341,605	余剰分（不足分）	△ 40,966,451
土地	571,531	他団体出資等分	34,500
建物	2,605,253		
建物減価償却累計額	△ 1,305,941		
工作物	141,879,214		
工作物減価償却累計額	△ 85,681,218		
その他	3,649,069		
その他減価償却累計額	△ 3,647,329		
建設仮勘定	271,025		
物品	7,991,283		
物品減価償却累計額	△ 5,937,001		
無形固定資産	12,688		
ソフトウェア	3,662		
その他	9,026		
投資その他の資産	7,715,161		
投資及び出資金	60,200		
有価証券	2,048		
出資金	58,152		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	360,457		
長期貸付金	31,532		
基金	7,467,804		
減債基金	-		
その他	7,467,804		
その他	2,701		
徴収不能引当金	△ 207,534		
流動資産	4,925,647		
現金預金	2,337,272		
未収金	123,418		
短期貸付金	2,092		
基金	2,358,734		
財政調整基金	1,857,967		
減債基金	500,767		
棚卸資産	23,295		
その他	96,439		
徴収不能引当金	△ 15,604		
繰延資産	-		
資産合計	104,642,224	純資産合計	61,145,453
		負債及び純資産合計	104,642,224

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,283,983
業務費用	15,460,539
人件費	4,564,626
職員給与費	3,385,476
賞与等引当金繰入額	236,495
退職手当引当金繰入額	453,605
その他	489,051
物件費等	10,156,489
物件費	5,014,291
維持補修費	763,646
減価償却費	4,219,844
その他	158,708
その他の業務費用	739,424
支払利息	199,983
徴収不能引当金繰入額	1,131
その他	538,310
移転費用	16,823,444
補助金等	7,309,757
社会保障給付	9,510,071
その他	3,616
経常収益	2,143,198
使用料及び手数料	1,211,952
その他	931,246
純経常行政コスト	30,140,786
臨時損失	745,679
災害復旧事業費	725,895
資産除売却損	19,557
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227
臨時利益	280,062
資産売却益	684
その他	279,377
純行政コスト	30,606,403

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,257,777	103,919,053	△ 42,702,412	41,136
比例連結割合変更に伴う調整分 (N年度)			△ 12,064	12,064
純行政コスト (△)	△ 30,606,403		△ 30,606,403	-
財源	30,634,238		30,634,238	-
税金等	18,472,164		18,472,164	-
国県等補助金	12,162,073		12,162,073	-
本年度差額	27,834		27,834	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,652,051	1,652,051	
有形固定資産等の増加		1,801,356	△ 1,801,356	
有形固定資産等の減少		△ 4,449,712	4,449,712	
貸付金・基金等の増加		2,208,546	△ 2,208,546	
貸付金・基金等の減少		△ 1,212,241	1,212,241	
資産評価差額	△ 269,529	△ 269,529		
無償所管換等	79,931	79,931		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 18,700			△ 18,700
比例連結割合変更に伴う差額	12,064			12,064
その他	56,076		56,076	
本年度純資産変動額	△ 112,324	△ 1,841,649	1,735,961	△ 6,636
本年度末純資産残高	61,145,453	102,077,404	△ 40,966,451	34,500

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,433,084
業務費用支出	10,458,473
人件費支出	3,876,984
物件費等支出	5,861,955
支払利息支出	199,983
その他の支出	519,551
移転費用支出	16,974,611
補助金等支出	7,309,757
社会保障給付支出	9,510,071
その他の支出	154,783
業務収入	31,026,809
税収等収入	18,315,252
国県等補助金収入	11,232,773
使用料及び手数料収入	1,102,805
その他の収入	375,979
臨時支出	726,122
災害復旧事業費支出	725,895
その他の支出	227
臨時収入	454,667
業務活動収支	3,322,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,261,053
公共施設等整備費支出	1,490,472
基金積立金支出	1,761,784
投資及び出資金支出	6,600
貸付金支出	2,196
その他の支出	-
投資活動収入	1,576,715
国県等補助金収入	251,322
基金取崩収入	1,024,176
貸付金元金回収収入	4,429
資産売却収入	43,034
その他の収入	253,754
投資活動収支	△ 1,684,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,381
地方債等償還支出	3,563,095
その他の支出	2,286
財務活動収入	1,855,731
地方債等発行収入	1,702,769
その他の収入	152,962
財務活動収支	△ 1,709,651
本年度資金収支額	△ 71,719
前年度末資金残高	2,154,102
比例連結割合変更に伴う差額	6,878
本年度末資金残高	2,089,261
前年度末歳計外現金残高	233,804
本年度歳計外現金増減額	14,207
本年度末歳計外現金残高	248,011
本年度末現金預金残高	2,337,272

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって
いる。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税の会計処理

下水道事業会計、広島県水道広域連合企業団、株式会社神楽門前湯治村、株式会社道の駅あきたかたは税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っている。

2 重要な会計方針の変更

令和5年度から広島県水道広域連合企業団に参画した水道事業会計を本年度から対象外とし、広島県水道広域連合企業団を対象とした。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.23%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.24%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.52%
広島県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
芸北広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.80%
広島県水道広域連合企業団	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
安芸高田アグリフーズ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)神楽門前湯治村	第三セクター等	全部連結	—
(公財)安芸高田市地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)道の駅あきたかた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている（広島県水道広域連合企業団を除く）。
- ② 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

用語等解説一覧表

①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

【資産の部】

用 語 等	解 説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校等、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、上下水道等、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェア等の資産
投資及び出資金	水道事業等の公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金等で、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金等（財政調整基金等、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額

【負債の部】

用 語 等	解 説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金等
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金等
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用 語 等	解 説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）の用語解説

用 語 等	解 説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当等
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他（人件費）	議員報酬、委員等報酬等
物件費	委託料、旅費、需用費（公用車の燃料等）等
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地・建設仮勘定等を除く）の経年劣化に伴う価値減少額
その他（物件費）	自動車損害保険料等
支払利息	地方債、借入金に係る利子等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他（業務費用）	火災保険料等
補助金等	各種団体に交付する補助金等
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
その他（移転費用）	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料等
その他（経常収益）	財産貸付収入、預金利子、雑入等
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth Statement）の用語解説

用 語 等	解 説
税収等	地方税、地方交付税、他会計繰入金等
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額等
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整
その他	固定資産売却収入、特別損失等

④資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）の用語解説

用 語 等	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金等に係る収支
財務活動収支	地方債発行や元金償還等に係る収支
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整